

第51期 中間事業報告書

平成9年4月1日～平成9年9月30日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引立てを賜わり厚くお礼申し上げます。

当社は、平成9年9月30日をもって、第51期上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況と中間決算のご報告を申し上げるにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、消費税率上げの影響により個人消費が伸びず、総体的に景気の停滞感が強まって来ております。

また、医療機器業界におきましても販売競争の激化・価格の低迷等、市場環境は一段と厳しさを増して来ております。

当社はこのような環境の中で、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、在宅市場および超音波画像診断装置市場を主体として、積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進めて来ましたが、前年上半期まで続いた電波法改正による医用監視装置の更新需要の反動が大きく、極めて困難な状況で推移いたしました。

その結果、売上高193億56百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益23億3百万円（前年同期比28.2%減）、中間利益13億39百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高175億38百万円（前年同期比14.6%減）、輸出売上高18億18百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は国内に



において超音波画像診断装置、心電図検査装置、長時間心電図記録器等の売上は順調に推移しましたが、心電図自動解析装置が減少し、売上高72億68百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正による更新需要も前年上半期において終息し、その反動は予想を超えるものがあり、売上高16億45百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

治療装置部門においては酸素濃縮器等が順調で、売上高55億9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類であります。売上高49億33百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

最後に、通期の業績予想につきましては、医療費抑制の為、患者の一部負担金の上げが実施される等取り巻く環境も厳しいものが予想されますが、新製品の市場投入・販売体制の強化・サービスの向上および経営の効率化に努めてまいり所存でございます。つきましては、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成9年12月

取締役社長

福田 考太郎

中間貸借対照表

(平成9年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	40,189,767	流動負債	10,416,579
現金及び預金	13,317,546	支払手形	4,706,211
受取手形	74,955	買掛金	3,223,074
売掛金	14,444,143	未払金	585,558
有価証券	268,142	未払法人税等	961,129
商品	1,679,994	未払事業税等	290,752
原材料	3,118,008	賞与引当金	410,000
仕掛品	865,182	その他の流動負債	239,854
貯蔵品	884,308	固定負債	1,988,889
短期貸付金	141,127	退職給与引当金	762,132
その他の流動資産	4,409,000	役員退職慰労引当金	1,180,650
貸倒引当金	1,197,358	その他の固定負債	46,106
固定資産	△ 210,000	負債合計	12,405,469
有形固定資産	13,012,294	資本の部	
建物	4,759,366	資本金	4,387,000
工具器具備品	1,926,756	法定準備金	9,780,313
土地	654,506	資本準備金	8,683,563
その他の有形固定資産	1,962,807	利益準備金	1,096,750
無形固定資産	215,295	剰余金	26,629,278
投資等	14,703	任意積立金	24,783,200
投資有価証券	8,238,224	事業拡張積立金	300,000
子会社株式	2,531,807	圧縮積立金	83,200
その他の投資等	3,744,653	別途積立金	24,400,000
貸倒引当金	2,785,763	中間未処分利益	1,846,078
投資評価引当金	△ 300,000	資本合計	40,796,592
資産合計	△ 524,000	負債・資本合計	53,202,061
資産合計	53,202,061		

(注)

1. 子会社に対する短期金銭債権 18,531,588千円
2. 子会社に対する長期金銭債権 351,190千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 2,429,057千円
4. 有価証券に含まれている自己株式 2,184千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 4,531,810千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びソフトウェア一式があります。
7. 重要な外貨建て資産及び負債

売掛金	904,091千円 (US\$ 7,463千)
投資有価証券	664,960千円 (US\$ 6,050千)
子会社株式	883,754千円 (US\$ 6,800千)
買掛金	1,012,256千円 (US\$ 8,358千)
	810,576千円 (DM 11,800千)
	3,315千円 (SEK 207千)
長期貸付金	351,190千円 (US\$ 2,900千)
8. 保証債務残高

子会社の金融機関借入に対する保証	
国内	50,000千円
国外	192,427千円 (US\$ 1,589千)
9. 輸出手形割引高 139,926千円
10. 1株当たり中間利益 69円03銭

中間損益計算書

(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)

科 目		金 額		
		千円	千円	
経常	営業収益			
	売上高		19,356,398	
	営業費用			
	売上原価	14,072,081		
	販売費及び一般管理費	3,200,625	17,272,707	
	営業利益		2,083,691	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	57,690	
		受取配当金	392,925	
		その他の営業外収益	229,433	680,049
営業外費用				
支払利息		1,629		
その他の営業外費用	458,204	459,834		
経常利益		2,303,907		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	68,976	68,976	
	特別損失			
固定資産除却損	3,486	3,486		
税引前中間利益		2,369,398		
法人税及び住民税		1,030,000		
中間利益		1,339,398		
前期繰越利益		506,680		
中間未処分利益		1,846,078		

(注)

子会社との取引高

売上高	17,290,416千円
仕入高	4,367,051千円
営業取引以外の取引高	500,459千円

会社の概要

商号	フクダ電子株式会社	
設立年月日	昭和23年7月6日	
資本金	43億8,700万円	
事業所	本社／東京都文京区本郷3-39-4 本郷事業所／東京都文京区本郷2-35-8 白井事業所／千葉県印旛郡白井町中宇 台305-1 (白井工業団地内)	
営業目的	医用電子機器の製造・販売および輸出入	
取扱品目	生体検査装置／心電計、心電図自動解析装置、長時間心電図記録解析装置、ストレステストシステム、血圧計、超音波画像診断装置 医用監視装置／集中監視装置、ベッドサイドモニタ、医用テレメータ 治療装置／ペースメーカ、心細動除去装置、人工呼吸装置、在宅酸素濃縮器 その他／記録紙、電極、各装置の補用品	
株式の状況	発行する株式の総数	30,000,000株
	発行済株式の総数	19,404,000株
	当中間期末株主数	2,330名
役員	代表取締役会長	福田 孝
	代表取締役社長	福田 孝太郎
	常務取締役	高橋 隆
	常務取締役	高原 輝夫
	常務取締役	山村 剛康
	取締役	野口 亮造
	取締役	竹内 清一
	取締役	大表 良一
	取締役	鈴木 勇勝
	取締役	島田 正進
	取締役	岩本 雅行
	取締役	春原 久一
	取締役	山本 昇
	取締役	有吉 良幸
常勤監査役	小川 吉正	芳法
監査役	岡本 村	鐵彌
監査役	田村 木	青九

■株主メモ

決算期	毎年3月31日 (年1回)
定時株主総会	毎年6月開催
配当金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に登録された株主または信託の受託者、登録質権者に定時株主総会終了後お支払いいたします。
	中間配当金は、取締役会の決議があった場合に、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に登録された株主または信託の受託者、登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日 (定時株主総会において議決権を行使することができる株主の確定日)
	そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ先	郵便番号 135 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 安田信託銀行 東京事務センター内 安田信託銀行株式会社 証券代行部分室 電話 (03) 3642-4004 (大代表) 安田信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	
1単位の株式の数	1,000株
単位未満株式買取 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取扱いします。
手数料	東京証券取引所における1単位×買取株式数 売買取手手数料相当額 $\times \frac{1}{1,000}$ 株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞